

常葉大学教員養成フラッグシップ大学構想調書

エンゲージメント力を備えた教員の育成

これから必要とされる教員は「エンゲージメント力を備えた教員」である。「エンゲージメント力を備えた教員」とは、学校の掲げる使命や目標を適切に理解し、自発的に自分の力を発揮する貢献意欲を備えた教員を意味する。本構想においては、教員としての成長について「何ができるのか」との認識で満足する教員ではなく、「児童生徒、学校、地域に何をもたらすことができるのか」まで意識することのできる貢献意欲及び自己開発力を備えた教員の育成を目指す。

1. 構想の全体像

(1) 常葉大学の教員養成と強み

本学の前身は昭和 55 年に教育学部初等教育課程のみの単科大学である常葉学園大学として小学校教員の養成を目的として創立された。当時の状況は現在と異なり、小学校教員養成課程を設置するためには数多くの条件をクリアしなければならなかった。教育実習を中心に教育研究を行う附属橘小学校の創立、各教科教育を行えるだけの教室と設備、大学設置基準だけでなく教職課程認定基準を満たす大学教員の確保など、通常の学部設置よりも教員養成を目的とする学部を開設することに多くの困難を伴った。

その後、外国語学部・造形学部を設置し、平成 20 年に静岡県で初めて教職大学院（初等教育高度実践研究科）を開設した。当時、私立大学で教職大学院を設置した大学はわずかに 4 校のみであった。さらに、平成 25 年には本学は同一法人下にあった 3 大学（常葉学園大学、浜松大学、富士常葉大学）を統合して「常葉大学」となり、10 学部 19 学科、4 大学院を擁する総合大学となり、「知徳兼備」「未来志向」「地域連携」を教育理念に掲げ新たなスタートをした。

昭和 55 年の開学以来、静岡県を中心に多くの教員を輩出し、県内の学校及び教育委員会からの評価は高く、「教育の常葉」というブランド力を持つに至ったと自負している。

このような本学の強みとして、以下のような点があげられる。

- ① 教育学部初等教育課程では、附属小学校を活用した大学 1 年次からの授業実践演習（授業を見る力を養う実習）に始まり、2 年生の初等教育実習 I（観察参加を中心とした実習）、3 年次の初等教育実習 II（小学校での教育実習）、4 年次の中等教育実習（中学校・高等学校での教育実習）、特別支援学校教育実習というように、1 年生から 4 年生まで学校現場を経験する実習が多い。学生が学校現場での経験を多く積むことが初等教育課程の特徴となっている。

- ② 常葉大学の附属学校には、2つのこども園、1つの小学校、3つの中学校・高等学校があり、幼児教育から高等教育までを担う総合的な教育力を本学は備えている。
- ③ 静岡県・静岡市・浜松市教育委員会の教員育成指標の策定に本学の教員が関わるなど、教育行政関係機関との強い関わりが構築されている。
- ④ 教職大学院は静岡県内の多くの学校と協定を結んでおり、教育学部を中核として取り組む教員養成フラッグシップ大学としての新しい試みを学校現場と連携して進められる。
- ⑤ 私立大学として日本初となる独立行政法人教職員支援機構（以下、NITS）との連携協力協定を本学は締結し、平成30年度には教職員支援機構 NITS の地域センターとして「常葉大学センター」を開設し、NITS 研修に準じた高度な教員育成研修事業を静岡県の教職員を対象にして推進している。
- ⑥ 保育学部、健康プロデュース学部には幼稚園教員免許、開放制学部でも中学校・高等学校教員免許が取得でき、教育学部を中核として取り組む教員養成フラッグシップ大学での新しい試みを幼稚園教員あるいは開放制学部の中高教員養成にも広げられる。
- ⑦ 静岡県を中心に、全国に多くの卒業生が教員として活躍している。

(2) 常葉大学の新しい教員養成

教員養成課程の学生に「教員になりたい」という強い希望を抱かせたい。一方、広く社会を見て様々な視点や考え方に気づき、これからの予測困難な時代の中で他者と協働する意義を理解し、包容力のある人間性豊かな人物を目指してほしいと考えている。

「令和の日本型学校教育」は、日本がこれまで重視してきた、児童生徒の知・徳・体の一体で全人的に教育する「日本型学校教育」を発展的に捉え直し、Society 5.0 に対応した「個別最適な学び」、そして「協働的な学び」を令和時代の発展型として位置づけ、提起されている。

新学習指導要領で「対話的な学び」がすでに提起されているにもかかわらず、「協働的な学び」の重要性が唱えられている。子ども同士、地域の人との対話によって思考を広げ深めていくことが求められてきたが、さらに「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないように探究的な学習や体験活動を通じた「協働的な学び」を充実していくことが必要になる。

そのためには、子どもたちが、対話を通して他者の異なる意見に接し、自己の意見を客観的に捉え直す「対話的な学び」に留まることなく、異なる考えを持つ個人同士がチームやプロジェクトを組んで一つの課題に取り組み、仕上げていく仕組みとして協働的な学習場面の構築が必要となる。

教師には、「対話的な学び」では表しきれない「協働的な学び」をプロデュースする能力、およびファシリテーション・スキルがこれまで以上に求められる。

また、授業時に協働的な学びを支えるのに必要なファシリテーション・スキルは、学級づくりをはじめ効果的な会議の運営、校内研修推進時のリーダーシップへと発展していく。異

なる意見、異なる価値を持つ個々人を尊重し、ビジョン共有して課題解決していく各段階・場面にはコーチング・スキルを用いたコミュニケーションが有効である。

上記の考え方にに基づき、以下のような考え方と方法で新たな教員養成を行う。

- ① 教員になりたいという附属高校及び協定高校の生徒に対して大学教員が支援し、本学の入学後までを見据えた教育活動を展開する。すでに附属高校から本学へ進学する生徒対象に一部の取り組みが始まっている。
- ② 「初等教育課程」の名称を「学校教育学科」と変更する。今後求められる教員像、及び小学校教諭免許に加えて中高教諭免許も取得できることから名称を実態に合ったものにする。
- ③ 現在の初等教育課程にある国語・社会・数学・理科・音楽の5専攻に加え、学校教育学科に「学校教育専攻」を令和5年度より新設する。学校教育専攻は教職大学院までの6年間を前提とした教育を行う。
- ④ 学校教育学科の1年次で学生は各専攻に所属せず広い学びを行い、2年次から本人の適性に応じて各専攻に分かれる。学校教育専攻は附属高校・協定高校からの入学者のみならず、広く受け入れる。
- ⑤ 現在の初等教育課程の授業科目を見直して科目を統合・改変する。科目統合・改変による新設科目は、学校現場へ出かける機会を増やすこと、教科横断型でSTEAM教育の要素を取り入れること、他者との協動的な学びとしてPBLを取り入れることとする。一部の科目は教育学部の共通科目とし、教員志望でない生涯学習学科・心理教育学科の学生との対話や討論を取り入れ、教員志望学生が気づかない視点や考え方があることを経験させる。
- ⑥ 今までの教科及び教職に関する科目以外に、⑤で示したような科目として、教育課題を研究する基礎的な科目、教材研究を深く行う科目、学校現場で実践する科目などを新設し、教職大学院の教育や研究へ継続性を持たせる。これらの科目の一部を教職大学院の専任教員が担当し、学校教育専攻の卒業研究指導教員も担う。これらにより教職大学院へ向けて学部段階から継続的・発展的に学ぶことが可能となる。

そこで、上記①から⑥をとおして「エンゲージメント力を備えた教員」の育成を本構想の主軸とする。

2. 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

(1) 初等教育課程から学校教育学科へ

現在の常葉大学教育学部初等教育課程（以下、本課程）は、図1に示す構成で課程が運営されている。小学校の教員になるための学びを柱に、中学校、高等学校、特別支援学校の免許状取得のための専門的な学びを5専攻（正確には、国語・社会・数学・理科・音楽の教

職履修コース)に分かれて深め、地域で子どもを育てる、義務教育を担う教員の養成に力を入れていいる。その一つの成果として、現在、養成期間の4年間での指導・支援を通じ、静岡県内を中心に小・中・高等学校・特別支援学校の教員を数多く輩出している。

4年	国語専攻	社会専攻	数学専攻	理科専攻	音楽専攻
3年					
2年					
1年	1年部 (4クラス制)				

図 1：初等教育課程の構成図

本課程の卒業生の中には、常葉大学大学院 初等教育高度実践研究科(以下、教職大学院)に進学し、学びを深める者もいるが、多くは4年間の教育のみで義務教育を中心とした教育現場に立つのが現状である。大学4年間で学んだ知識と実習等で培った教科指導力や生徒指導力の統合を図り、使命感や責任感に裏打ちされた「確かな力」を有する教員としての資質の構築とその確認を目的とする教職実践演習を修得させ教員養成の総仕上げとしているが、授業の中で行われる、講義、演習、発表、ロールプレイ、現場調査等で、改めて自身の学びの物足りなさを感じている学生や、教員として赴任した先で戸惑いを感じ、卒業後、当時の指導教員に相談を持ち掛ける卒業生も多くいる。そこで深い学びを望む学生への対応、支援を検討するにあたり、本学の教職大学院との連携強化、6年間を通じた、教育現場での確かな研究力を保証する探究・実践型教員養成カリキュラムの創出を目指すこととした。

また常葉大学の附属高校(以下、附属校)において将来教員を志望している生徒に対して、高校2年生・3年生にかけて「本課程の学びを知る機会」を体験させ、一貫した連携体制の中での教職に向けた基礎的な学びを構築して、本課程への受験を可能とする附属校入学制度が本年度からスタートした。地域の教育を支える教員を目指す学びの中で、自身の教員適性も考えながら職業選択の一環として自分を見つめる2年間を体験する。この初期的な学びで本課程のアドミッションポリシーに見合う力の養成を本課程は附属校と連携し、着実に遂行しなければならない。

そこで「令和の日本型学校教育」を担う教師として望ましい資質・能力の涵養の強化・発展のために、従来の教育課程を含みつつ、より継続的・発達の・段階的・系統的な指導ができるよう、図2に示す構成を整備し、教職大学院との連携及び、附属校さらには協定高校との連携を活用した新しい課程を再構築することとした。また、今日の小中一貫教育推進等の教育動向を鑑み、本課程の名称を「学校教育学科」(以下、新学科)と改め、より明確な「職業人としての教員養成」を行うこととした。

					6年 5年	教職大学院
4年 3年 2年	国語専攻	社会専攻	数学専攻	理科専攻	音楽専攻	学校教育専攻
1年	1年部 (4クラス制)					
					高3 高2	附属高校・ 協定高校

図 2：学校教育学科の構成図

新学科では、今まで以上に、学生に地域、学校、保護者、児童生徒と優秀な学生が積極的に関わる機会を設定することを目指し、新たに、学校教育専攻（小学校教員免許取得必修コース）を開設し、それに合わせてカリキュラムの骨格を、小学校教員への規範的アプローチ、実証的アプローチ、実践的アプローチを行うこととした。新規に開設する学校教育専攻は、教職大学院に接続したスーパールーキーコースの基盤となる専攻である。本専攻に所属する優秀な学生には、小学校主要教科の一つの学びを深めるために、3年次から専門教科として中学校教員免許状の履修を認める。更に、4年次に教職大学院の授業を受講可能とし、より「高度な専門職」としての力量形成を図ることを後押し、教職大学院在学中に、学生個人の絶えまぬ努力によって、複数教科の中学校教育免許状の取得も可能とするカリキュラムとした、いわば6年制（高大連携による8年制）のコースを整備する。

以下は、新学科のディプロマポリシーである。

知識・理解：学習指導で必要になる基本的な事項を身につけるとともに、多様な子どもの個に照らした最適な教育活動を構成するための理論や方法の理解を深めることができる。

思考・判断：批判的な思考力や論理的な表現力を用いて絶えず教育の課題に真摯に向き合い、チーム学校として協同協働的に教育活動を行うことができる。

関心・意欲：地域とともにある学校を意識し、異なる価値をもつ個人々人を尊重し、ビジョンを共有して課題解決を目指すことができる。

態度：規範意識を高く持ち、他者の助言を受け入れ活用しようと自己課題を持って取り組むことができる。

技能・表現：実践的な指導力・展開力を備え、子どもの興味や関心を引き出し協働的な学びをプロデュースできる。

また、教育学部生涯学習専攻では、中高保健体育の免許を取得できる生涯スポーツ専攻

(以下、スポ専)を有している。将来的に、小学校教諭免許状を未修得の場合、教職大学院に進学後、優秀な学生には小学校教諭免許履修プログラムを適用し、多くの多様な専門性を持つ義務教育教員養成に資することを目指す。

(2) 学校教育学科のカリキュラム編成と意義

探究・実践型教員養成プログラムにおけるカリキュラムの概形は、その中央に基幹科目を本柱とし、その両脇に従来の初等・中等科目「教科及び教科の指導法に関する科目」、教職科目の「教育の基礎的理解に関する科目等」を再編成して新たに2本の柱をたて、「高度な専門職」としての力量形成を図れるよう計画し配置した。本柱の基幹科目では、グループワークを進行するための方法論やコーチング、ファシリテーションといったいわゆる「教えない教育」「学び方を教える教育」の素地の涵養を含み、多様な教育を実践する上で十分な資質・能力を備えた、「新たな教員像」をDPにおいて創出する。

2ページ表1に示す「学校教育学科 学校教育専攻 カリキュラム編成」(以下、カリキュラム表)に示すように、「4年」カリキュラム及び「6年」カリキュラムでは、基幹科目の「研究科目」「教育実践系科目」「教育規範系科目」「教育実習(実証)系科目」を体系的に分類し、教職大学院の科目との系統性を視える化し、学部段階での教育の実践力の強化と、教職大学院での研究的実践力の強化を行う。例えば、カリキュラム表で示された緑字の各授業では、第1回から第14回の授業後の第15回に評価試験、第16回に評価のフィードバックを授業参加者同士が協働し主体的に考えられるよう誘導する。授業内でその都度、培われた力をループリックでしっかりと捉え、「目指すべき到達状態」を常に意識し、「自分がどこまでできるようになったか」、「次に何をすべきか」「もう一步の進歩のために何が必要か」を学生が主体的・協働的に考える時間を持つよう仕掛けを作る。また、授業では適宜、PBL(Project Based Learning)を強化し、教職大学院での学びを深める研究力の素地を培うよう仕掛ける。

なお、今回、公募要領2.(1)①～⑦の課題に対応する科目及び科目群は以下の通りである。

- ① 「教育規範系科目」は課題①及び課題②に対応するための科目を配置した。特に、学習者中心の授業デザイン・学習活動デザイン、ファシリテーター論関連を教育科学基礎論Ⅰ・Ⅱで押さえ、教育科学演習では、ファシリテーターの民間資格の取得も視野に入れ学生を指導する。また、教育科学応用論Ⅰ・Ⅱでは学び続ける教師として、コーチング・スキル、ファシリテーション・スキルの向上を目指す。なお教育科学基礎、教育科学演習、教育科学応用については、教職大学院の教員が担当し、静岡県・静岡市・浜松市の教員育成指標を踏まえた確かな実践力を育成する。
- ② 課題③については、1年から4年までの段階的な学修の継続を可能にするために、卒業必修科目を学修内容に応じて均等に配置している。その際、指定大学特例を適用することを想定し、大学が設定した免許必修科目を「必修から選択」へ変更するなど、学生に履修させる科目の調整を行う。例えば、協力小AR(Action-Research)では初等

教育実習Ⅰ・Ⅱ（以下、初等実習）を体験した学生が、初等実習で培った経験や獲得した知識を小グループで共有し、授業を分析・検討、教職大学院での「学校における実習科目」の「ARⅠ」「ARⅡ」「ARⅢ」に繋げていくための、課題を持ち主体的に考え合う力の素地を創出する。

- ③ 課題④については、「教育実践系科目」に教育ボランティア実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを開設する。教育ボランティア実践では、学習支援活動（地域貢献活動を含む）を中心とし、学生が協働的・主体的に活動を行っていく。その際、教材開発演習Ⅰ・Ⅱでの教材開発を学習支援活動に生かすことを想定している。また、「研究系科目」にICT教材基礎研究、ICT教材活用研究をたて、教材開発、学習支援に活用すると共に、関連資格を取得させる等の指導も行う。
- ④ 課題⑤については、「研究系科目」に教育DS(Data Science)Ⅰ、Ⅱ、及び、初等科目「教科及び教科の指導法科目」にSTEAM教育論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲをたてる。なお、STEAM教育論は現在、各教科Ⅱとして開設している科目（免許状選択科目）を削り、各教科の教員及び、STEAM教育研究者のチームを作り指導にあたる。ここでも指定大学特例を適用し、各教科の指導法を教科横断的に適用、学校教育学科での一貫した学びを重視する上でもあえて文理横断・小中高を含む段階的な体現理解を目指す。
- ⑤ 課題⑥及び課題⑦に関しては、「研究系科目」に地域教育課題研究Ⅰ、Ⅱを置き、地域の教育の諸問題を調査・研究するとともに、4年次に優秀な学生には本課程と教職大学院の共通科目「共生教育論」「実践的教材開発論」「児童理解方法開発論」を履修させるなど、弾力的に学部と大学院との連携活動を積極的に推進する。また、教職大学院にはラーニングポイント制を導入し、教職大学院に進学後には、これらの単位を修得したものとみなし、研究活動に時間をかけることができるようにする。

また課題⑦については、「研究系科目」の4年次に配置する「特別研究」は、教職大学院教員のゼミに所属し、教職大学院へ進学後はさらに、「調査研究」「課題発見研究」「課題研究」へと三か年の一貫した研究指導を行い、学生の研究力を高める。このように新学科と教職大学院が強力な連携のもと、主体性と研究力を持った教員を育てること、「異なる意見、異なる価値観を持つ個々の人々を尊重し、ビジョンを共有し、課題解決をしていく教員」を育てる仕掛けを構築する。

3. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

- (1) 他大学，研究機関教育現場，教育行政関係機関，NPO，民間事業者等との全国的な教員養成ネットワークの構築

① 申請前の状況

本学が位置する静岡県及び政令指定都市である静岡市、浜松市の教育委員会や教育セン

ター等の教育行政関係機関との協力・連携体制は年々強固なものとして構築されてきており、本学の教員が多数、各市町等において主要な教育行政関係機関の委員等を務めている。

最初に述べた「知徳兼備」「未来志向」「地域連携」という教育理念に基づき、本学は静岡県内の教育行政機関、市町、企業等と「包括的協定」（令和3年度までに、松崎町、掛川市、藤枝市、静岡市、浜松市、特定非営利活動法人 掛川市体育協会、I Love しずおか協議会、静岡市内の複数高等教育機関等、株式会社タミヤ、公益財団法人浜松市体育協会、株式会社静岡銀行、静岡県警察）を結び、各種の連携事業等を推進してきている。

また教員養成においては本学が位置する静岡県を中心とした数々の連携の取組がある。

1 つは本学大学院（初等教育高度実践研究科：以下「教職大学院」）が主管する「常葉大学教職大学院連携協力協議会」（以下、「連携協力協議会」と「常葉大学教職大学院教育課程連携協議会」（以下、「教育課程連携協議会」）である。「連携協力協議会」では教職大学院の連携協力校、連携協力施設及び教育行政機関が一堂に会して、「学校における実習」の在り方を中心にして大学院レベルの教員養成について協議をする。また「教育課程連携協議会」は教職大学院の教育課程の在り方について研究・教育機関（静岡県総合教育センター、静岡市教育センター、浜松市教育センター）、民間事業者（静岡新聞社、Z会）、社会保険労務士等が主要なメンバーとなって、地域のニーズや先導的な視点から教員育成に資する専門職大学院に相応しい教育課程について協議をしている。このように本学では教職大学院を中心にして地域における教員養成ネットワークが整えられてきている。

2 つ目として、平成 28 年度に本学は教員研修のナショナルセンターである NITS と私立大学初となる連携協定を締結すると共に、平成 30 年度には本学のこれまでの教員養成及び育成の実績及び地域連携等を軸とする教育実践等が評価され、NITS からの要請によって独立行政法人教職員支援機構常葉大学センター（以下、NITS 常葉大学センター）が本学静岡草薙キャンパスに設置された。NITS 常葉大学センターは中央研修に準じる研修事業及び研究事業推進・展開することを主な役割、機能とし、管理職育成をターゲットに静岡県教育委員会、静岡市教育委員会、浜松市教育委員会、静岡県内私立学校及び本学附属校と連携・協働した高度な研修事業の展開を行っている。また事業推進にあたっては NITS 岡山大学センター、NITS 山口大学センター、NITS 立命館大学センターと情報交換や情報共有をしたり、講師等派遣したりして高度な研修が構築できるように協働した取り組みを推進している。さらに NITS との連携協定によって「学校組織マネジメント指導者養成」研修と教職大学院の「学校組織マネジメント実習」とを連結させた協働実施プログラムを展開している。加えて NITS が主催する研修事業には現職教員学生が自由に受講できるシステムも構築され、これによって教職大学院の教育課程が重層構造化され、高度な専門職としての教員養成に繋がってきている。なお NITS 常葉大学センターには専属の事務職を配置すると共に教職大学院がその担当部署となり、センターの運営・実施等を担っている。NITS 地域センターを有する各大学には教職大学院が設置されていることから、本学では NITS 常葉大学センターを核にして情報交換や研究交流、さらには大学院生間の交流等も積極的に行われて

おり、全国的な教員養成のネットワークの構築が徐々に整えられてきている。

3つ目として、教育行政機関が中核となって推進する教員養成ネットワークへの参画である。まず静岡県が主管する「静岡県教職大学院連携推進会議」において、本教職大学院以外に、静岡大学教職大学院、静岡県教育委員会、静岡市教育委員会、浜松市教育委員会、静岡県総合教育センター、静東教育事務所、静西教育事務所が一堂に会した会議がある。ここでは主として教職大学院へ派遣された現職教員学生の取り組みや修了生の帰任後の状況等に関する情報交換等の機会であり、各教育行政機関等のニーズを知る上でも重要な場となっている。

また静岡市教育委員会が主管する「静岡市教育懇話会」では、本教職大学院及び静岡大学教職大学院の大学院生、双方の大学院教員、そして静岡市の教育委員会委員、教育行政職が一堂に会し、静岡市の教育施策に関しての意見・情報交換や研究交流をする機会が設定されている。

さらに「静岡市教員育成協議会」「浜松市教員育成協議会」「静岡県教員育成協議会」をはじめとする教育行政機関における各種協議会、委員会等において本学の多数の教員が主要な役を担っており、地域における教員養成及び教員育成に関しての先導役を務めている。

4つ目として、静岡県下の大学、教育委員会、民間事業者等が参画する「公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム」において、教員養成に資する「小中高大連携推進事業」や「静岡県教育委員会の事業（「しずおか寺子屋」への協力）等の事業が推進されており、本学もその一翼を担っている関係から、学校現場、教育委員会、NPO、民間事業者等と協働した次世代教育を射程にした取り組みに学生が積極的に参加でき、地域における教員養成ネットワークも構築されてきている。

② 全国的な教員養成ネットワークのプラットフォーム構築に向けての構想

フラッグシップ大学としての「全国的な教員養成ネットワーク構築」に向けて、本学ではこれまでの静岡県を中心とする地域の教育行政機関や大学間等連携によって培ってきた実績や関係、そしてネットワークを活かした取り組みを一層盤石にすると共に、「NITS 常葉大学センター」を核とする全国の「NITS 地域センター」ネットワークをさらに拡大し、これらのネットワークを軸にして各都道府県の教育行政関係機関との連携及び協力を図る「教員養成推進会議（仮称）」（以下、「推進会議」）を新たに設置し、先導的な教員養成に資する情報共有・情報交換及び「共同研究」体制を構築する。

また「推進会議」を管理・支援する部署として、本学の「教職支援センター」「キャリアサポートセンター」「地域貢献センター」及び「NITS 常葉大学センター」の主要メンバーから構成される「推進事務局（仮称）」を新たに設け、連絡・調整及び運営推進等を行い、「推進会議」が教員養成ネットワークにおけるプラットフォームとなるよう支援を行う。これらの関係を図 3 に示す。

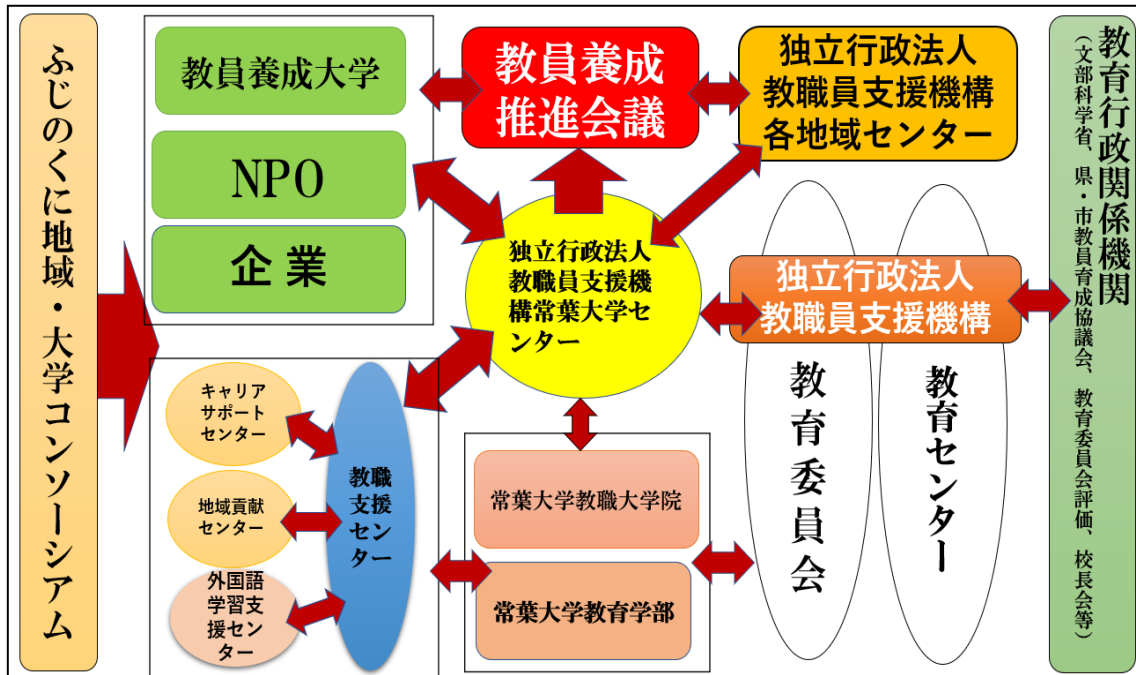


図 3：全国的な教員養成ネットワーク構想

具体的には図 4 で示す通り、プラットフォームとなる「教員養成推進会議」に 6 つの連携推進事業部署を設け、各取組の冠には新たな教員養成の地平を拓くという願いを込めて「フロンティア」と命名し、事業種を「I～VI」に分けて、教員養成のネットワーク構築及びそのネットワークを活用した事業展開を構想、計画、推進をすることとした。

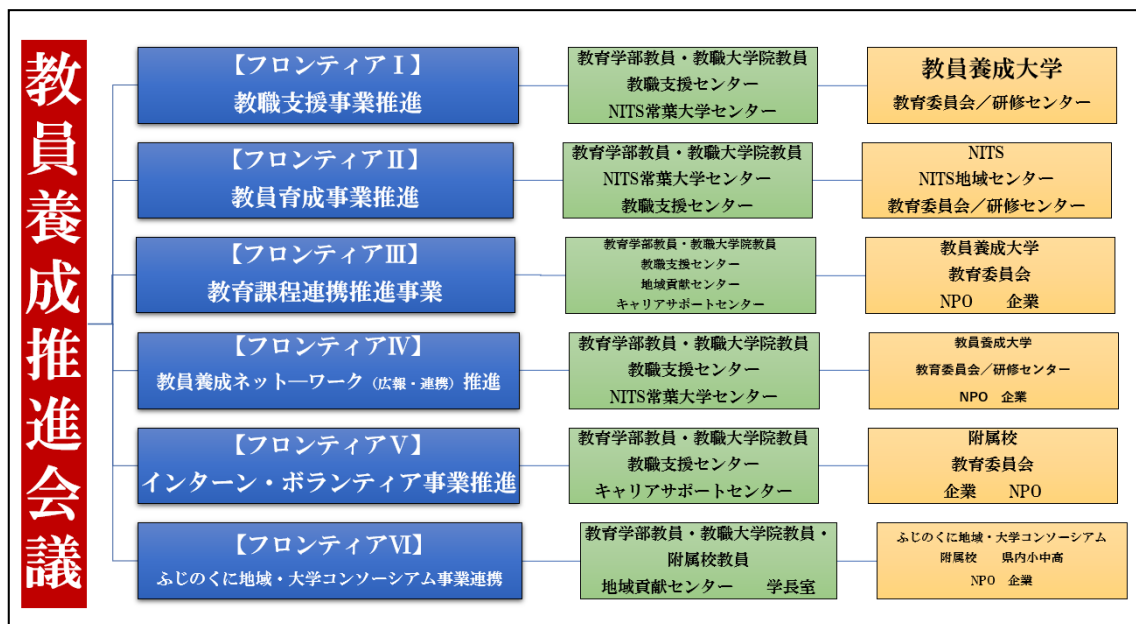


図 4：教員養成ネットワークのプラットフォーム（教員養成推進会議）構想

各フロンティアは、本学の教育学部教員、教職大学院教員、さらには附属校の教員及び「教職支援センター」「キャリアサポートセンター」「地域貢献センター」及び「NITS 常葉大学センター」「学長室」の職員から構成され、それぞれの事業種ごとにネットワーク化された対象（教員養成大学、NITS 地域センター、NPO、民間事業者等）に対して、情報提供をはじめとした各種事業等に関する協力等を得ながら事業を推進する。

(2) オンライン講義の活用等により先導的プログラムを複数大学間に展開するプラットフォーム等を構築するとともに、教員養成に関わる大学教員の FD 等による人材育成・能力開発目標の設定・実施

オンライン講義等の活用による複数大学間が展開する協働連携プログラムに関しては、「フロンティアⅢ」において他大学と連携した方が有効かつ効果的な成果を挙げられると想定される学部研究系科目「ICT 教材活用研究」（必修）において実施する。また教職大学院「学校における実習科目」における「学校組織マネジメント実習」は、NITS が主催する研修事業「学校組織マネジメント指導者養成研修」に参加する教職大学院と、共同してリフレクションを行ったり、事前あるいは事後指導を行ったりする。実際、既にこうした方法によって本教職大学院は大きな成果を挙げてきている。

さらに、「NITS 常葉大学センター」ではこれまで地域の小中高の教員や管理職を対象とした研修を実施してきたが、フラッグシップ大学として「教員養成に関わる大学教員の FD」の研修機会を新たに設定し、「フロンティアⅡ」において「人材育成・能力開発目標の設定・実施」等を検討すると共に、オンラインによって、各地の NITS 地域センターと合同で FD 研修の実施を展開する。

4. 取り組みの検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

(1) 先導的・革新的な取組の効果におけるエビデンスに基づく評価の方法

本構想で創出する探究・実践型教員養成プログラムでは、第一段階として入学時の学生が保持する能力の分析が必要不可欠となる。そのため、入学試験とは別に、1 学年の前期初期に教員基礎力調査(協同的な体験や自律的学習、アウトプット型の学習経験の有無を確認する質問事項を含む)を行う。また、現在初等教育課程において少人数で実施している卒業必修科目「教養セミナー」の内容をブラッシュアップさせ、学生がより協同的に大学で学ぶ方法や継続的な学修力の涵養を目指すようにする。また課外活動として設定している教職支援センター教員による学習会にも少人数グループで定期的に参加させるなど、学生同士の対話の機会を出来るだけ確保するよう整備する。この取り組みの延長上に、新設科目「附属小ミニ実習」があり、実習ノート及び附属小学校教員による 5 段階評価(秀・優・良・可・不可)を一つの基準とし、学生が概ね「良」以上の評価を得ることをアセスメントとする。

第二段階として、学修活動中の立ち位置を異にする学び(教材での学び、児童生徒として

の学び、教師としての学び)を循環させながら個々の経験を蓄積させ、その定着度を新設科目「教育科学基礎論Ⅰ」「教育ボランティア実践Ⅰ」及び「授業実践演習」の成績を一つの基準とし、学生が当該3科目を全て「良」以上の評価を得ることをアセスメントとする。

第三段階として「学びのメタ認知の深化」によって、漸進的・段階的に探究・実践的指導力を獲得したかどうか、例えば、教師が教えようとする内容を、児童生徒にとっての「わたしが直面している問題」として捉え直すことができる働きかけ力の向上等、新設科目「教材開発演習Ⅰ」→「教育ボランティア実践Ⅱ」→「教材開発演習Ⅱ」→「教育ボランティア実践Ⅲ」によって理論と実践を往還させ、その当該4科目を全て「良」以上の評価を得ることをアセスメントとする。なお、「教育ボランティア実践」では、学校現場における現職教員による5段階評価(秀・優・良・可・不可)も成績判定の際に一つの基準に加える。

このように第一段階から第三段階に共通して、「地域の日」(外部評価)による評価を加えることで、より地域に根ざして教育活動が体験できると考える。

教職大学院においては授業における評価に加え、学生自身が自ら大学院における学修と研究、そして日常的な学究生活についてその途上で振り返り記録する自己評価表の活用と、連携協力校等からの実習評価資料等による外部評価等を活用して教師力向上を目指す。

(2) 大学・教職大学院の教職課程の変更や学部・学科等の改組をはじめとするカリキュラム改革

本学では令和5年に教育学部の定員増を計画している。これは教育学部初等教育課程が開設以来42年、静岡県を中心として広く地域社会から「教育の常葉」の伝統と信頼を勝ち得ている実績を有していること、地域に広く貢献する将来の教育を担う意欲ある多くの学生に広く「常葉の教育」を享受できるよう門戸を開くためである。今回の改編は、学修意欲の高い学生を集めた新規の教育「エンゲージメント力を備えた教員の育成」を行う強い意思を、この定員増で広く地域に周知するとともに、今まで以上に教育で地域に貢献していくことを示すものである。将来、幅広い教養と豊かな人間性に探究力と実践力を併せもつ教員の養成を目指し、地域の教育界へ「教育の常葉」としてさらに発展的定着を図ることを目指す。より探究・実践的なカリキュラム改革を通じて、本学の建学の精神を象徴する『万葉集』にある聖武天皇の御製「橘は実さへ花さへその葉さへ枝に霜降れどいや常葉の樹」を胸に、自己の成長を真摯に図り、子どもたちの力を引き出し伸ばすことができる教員の養成を一層充実させていく。

(3) 「令和の日本型学校教育」に対応した我が国の教員養成を先導する教職課程のモデル開発

探究・実践型教員養成プログラムは「エンゲージメント力を備えた教員」の育成を図る教育課程モデルである。社会の進化と変化によって、学校はこれまで以上に多様な課題、新たな課題に直面し、その中で次世代(Society5.0社会)を担う児童生徒の育成を図らなくては

ならない。対応しなくてはならない様々な課題は、顕在化している課題ばかりではなく潜在的な課題も存在する。そのため対応が求められるだろう事柄について事前に予測、認知する力を磨き、理論と実践を融合させた学修が必要となる。また学校における教育活動は校内の教職員と協働し、児童生徒の成長を図り、地域に貢献するために行われる。社会から求められる教育者としてのミッションを高い質で遂行していくために、自己を見つめ、自己を成長させる自己開発力（メタ認知力、リフレクション能力、コラボレーション能力）を備え、志やバリューを共にできる貢献意欲の高いエンゲージメント力を備えた教員こそこれからの学校づくりには欠かせない。

(4) 「令和の日本型学校教育」を担う教員の養成・採用・研修等の一体化を推進するための取組や提言

教員の養成・採用・研修の一体化を推進するために、本構想では「推進会議」をプラットフォームとした大学、教育行政関係機関、企業、非営利団体等との連携・協働を強化した取り組みを「NITS 常葉大学センター」との連携によって展開する。

養成段階では「エンゲージメント力を備えた教員」の育成において専門性を高める学修とともに様々な課題に対応するための当事者意識を高める経験学習の場を設定する。地域における学校の存在意義をより認識するために、ラテラルに社会的活動を設定することで視野の拡大を図る。具体的には民間企業やNPO団体との交流教育プログラムを実施する。

教員採用に関しては、現在静岡県教育委員会が主管する教職大学院連携推進委員会を年2回開催し、相互に数年先を見通した採用計画について意見交換を行っている。その成果として大学院への進学を希望する学生に対する採用名簿登載に関する猶予制度の構築、教職大学院修了者の初任者研修の一部免除制度の構築、運営を行ってきた。両制度とも大きな成果を上げている。さらに「ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業」や、児童・生徒に対する「学習支援の事業」についても教員免許状を有する教職大学院生の参画が事業効果を高めている。これらの事業を継続・推進し、県教育委員会との連携推進の具体的方法を提示する。

さらに研修段階については、これまでの実績以上に教育行政機関と連携し、地域のニーズを踏まえた先進的かつ高度な教員育成プログラムの開発を継続していく。具体的には、NITS 常葉大学センターを軸として NITS 及び他の NITS 大学センターとのコラボレーションをとおして研修の開発を進める。具体的な一例として「教員評価制度における管理職の面談力を高めるコーチング研修」、「チームコーチングを用いた組織マネジメント研修」等、これまで高い評価を得ている研修をより高度な研修へと発展させて展開する。NITS 常葉大学センター主催の研修は管理職を対象としたもの、次期管理職を対象としたものが主となっているが、研修運営の補助的な役割を学部卒院生が担い、研修の内容及びそのレベルを体感する場を設定し、新たな学校づくりの戦力となる教員養成の機会として、実施方法等の充実を図る。

常葉大学教員養成フラッグシップ大学構想調書

学校教育学科 学校教育専攻 カリキュラム編成									
		共通科目		共通科目			実習科目	共通科目	
教職 大学院 M2	後期	課題研究	共生教育論	実践的指導過程論	学力・態度評価論	ARIII <small>(学校経営・運営・地域連携中心)</small>	学校危機管理論	教育経営構築論	
	前期								
教職 大学院 M3	後期	課題開発研究	児童理解方法開発論	実践的教材開発論	教員資質論	ARI <small>(生徒指導・教育相談中心)</small>	学校経営・学級経営論	生徒指導論・教育相談論	学校評価論
	前期								

学部学生	中等科目		初等科目		基幹科目				教育の基礎的理科に関する科目等					
	教科及び 教科の指導法科目		教科及び 教科の指導法科目		研究系科目	教育実践系科目	教育規範系科目	教育実習(実証)系科目	教職科目	特別支援教育科目				
4学年	後期	各教科教育IV			特別研究	教職実践演習	新	教育科学応用論II	新	協力小ARII	教育相談	視覚障害児教育総論		
	前期	各教科教育III	STEAM教育論III			新	教育 ボランティア実践III	新	教育科学応用論I	新	中等教育教育実習 <small>(特別支援教育を含む)</small>	総合的な学習の指導法	聴覚障害児教育総論	
3学年	後期	STEAM教育論II <small>(国・社・算・理・音)</small>		各教科教育法 <small>(各教科教育IIと同時)</small>	改編	地域教育課題研究II	分割	教材開発演習II	分割	中等学校教育研究	新	協力小ARI	特別活動の理論と方法	病弱児の教育
	前期	専攻応用科目	STEAM教育論I <small>(国・社・算・理・音)</small>		新	ICT教材活用研究	新	教育 ボランティア実践II	新	教育科学演習	新	初等教育実習II <small>(小学校実習)</small>	教育の方法と技術	肢体不自由児の教育
2学年	後期	専攻科目基礎(演習)		各教科教育法 <small>(各教科教育Iと同時)</small>	改編	地域教育課題研究I	分割	教材開発演習I		教育科学基礎論II	新	初等教育実習I <small>(観察実習)</small>	特別支援教育論	知的障害児の教育
	前期	専攻科目基礎(講義)		各教科I <small>(生活・家庭・体育)</small>	新	教育DSII	新	教育 ボランティア実践I	分割	初等学校教育観察法	新	附属中ミニ実習 <small>(常葉・橋・菊川)</small>	道徳教育の理論と方法	知的障害児の心理
1学年	後期	概論科目 <small>(国・社・数・理・音)</small>		各教科IB <small>(国・社・数・理・音)</small>	新	ICT教材基礎研究		授業実践演習		教育科学基礎論I	新	地域行政訪問実習	教育原理	特別支援教育総論
	前期	全学共通科目 及び66条の6		各教科IA <small>(国・社・数・理・音)</small>	新	教育DSI			分割	初等学校教育研究法	新	附属小ミニ実習 <small>(橋小)</small>	教職概論	

備考 1 赤字：卒業必修科目
 2 緑字：推奨科目（学校教育専攻の学生用）他の専攻の学生も履修可能
 3 は学部と大学院の共通開設科目

略語 1 AR=action research
 2 DS=data science

表 1：学校教育学科 学校教育専攻 カリキュラム編成

常葉大学教員養成フラッグシップ大学構想調書

現
行
の
専
攻
配
置

教職大学院M2

教職大学院M1

4 学年	国 語 専 攻	社 会 専 攻	数 学 専 攻	理 科 専 攻	音 楽 専 攻	1	4年間の学びでの 教員養成
3 学年						1	
2 学年						1	
1 学年	4 クラス制				1		

110名定員（各専攻の定員を設けず、110名一括の免許課程として文部科学省より認定を受けている）

新
規
の
専
攻
配
置

従来の教員養成とは別に、職業人としての教員養成						教職大学院M2	1	8年間の学びでの即戦力、 継続的な地域課題の研究を重ね 「教育を通じた地域貢献力」、 職業横断的な対話力、 の養成
						教職大学院M1	1	
4 学年	国 語 専 攻	社 会 専 攻	数 学 専 攻	理 科 専 攻	音 楽 専 攻	学 校 教 育 専 攻	1	
3 学年							1	
2 学年							1	
1 学年	4 クラス制						1	
110+20 名 定員						附属高校・協定高校	2	

学校教育専攻は、20名程度の定員を想定、小学校教員免許取得を卒業要件とする。

表 2：初等教育課程専攻（現在）と学校教育学科学校教育学科専攻（構想）の対比